施策 No.1 子ども・子育て支援の充実					基本計画掲載頁	58~60				
総合評価	B：順調に進捗した	今後の方向性	II：一部見直し等の余地がある	施策展開の評価数	A	0	B	17	C	0
				(参考)事務事業評価の実施状況	A	1	B	22	C	0
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特定型・基本型及び母子保健型の利用者支援事業や子育て支援ホームヘルパーの派遣などを実施し、地域における子育て支援の充実を図るとともに、保育士不足の解消、放課後児童保育室の狭あい化解消を図るなど、保育環境の充実に努めた。 また、各種補助事業により、安定的に保育を供給した。 ・子ども基本法の基本理念に基づき、子どもたちを権利の主体として捉え、将来にわたって幸福な生活を送ることができるよう、新たに策定した第3次新座市子ども・子育て支援事業計画では、子どもの意見表明権の確保等を新規施策として位置付けた。 			成果・課題を踏まえた今後の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの利用促進や保育施設での受入体制の整備等、様々な場面において多様化するニーズを把握し、子育て世代への包括的な支援体制を強化していく。 ・地域子育て支援センターの利用促進に当たっては、多くの方に気軽に利用いただけるよう、広報にいざや市ホームページ等で広く周知に努めるとともに、講座や健診時に地域子育て支援センターガイドを配布することで、子育て家庭に直接情報が届くよう努める。 ・子どもの意見を尊重するための体制の整備に向けて、先進自治体の状況等を調査・研究していく。 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童保育室での交流型プログラム等、感染症の影響で活動を控えていた事業を再開し、より一層推進する必要がある。 また、保育施設においては、医療ケアや特別な配慮が必要な乳幼児の増加に伴い、受入体制の整備が求められている。 ・地域子育て支援センターの利用者数について、KPIで設定した目標値である84,760人を下回る結果となった。 ・子どもたちの意見を尊重するための体制（どのように意見を聴取し、施策に反映し、フィードバックしていくか等）を整備していく必要がある。 									

主な施策展開の進捗状況（定性的な評価）

【評価の基準】 A：想定以上に進捗した B：順調に進捗した C：進捗が遅れた

(1) 子ども基本法の基本理念に基づいた施策の推進	評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
子どもに関わる施策の推進に当たっては、子どもの意見表明・参画の機会の確保を図り、意見を尊重し、子どもの最善の利益を優先して考慮するよう努めます。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもに関わる施策の推進に当たっては、子どもの意見表明・参画の機会の確保を図り、意見を尊重し、子どもの最善の利益を優先して考慮するよう努めた。 <主な取組実績> ・児童センターに「子ども目宝箱」を設置し、児童センターへのお願いや意見を書いて入れてもらうとともに、年に1回、子どもたちにアンケートを実施して、児童センターの事業や運営の参考にした。 ・第3次新座市子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり、市内在住の小学5年から中学3年までの児童生徒にアンケート調査を実施した。 	子ども支援課
(2) 地域における子育て支援の充実	評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、市役所窓口、保健センターや地域子育て支援拠点などにおける情報提供機能や相談体制の充実を図ります。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・特定型・基本型及び母子保健型の利用者支援事業を実施、連携することで妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施した。 <基本型> ・地域子育て支援拠点等の身近な場所で、子育て家庭等から日常的に相談を受け、個別のニーズ等に基づいて、子育て支援に関する情報の収集・提供、子育て支援事業や保育所等の利用に当たっての助言・支援を行う。 <特定型> ・主として市町村の窓口で、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う。 <母子保健型> ・主として市町村保健センター等で、保健師等の専門職が、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する妊産婦等からの様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握し、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等の情報提供を行うとともに、関係機関と協力して支援プランの策定などを行う。 ・「子ども家庭センター」の設置については、子ども未来部の組織再編案を政策推進本部で協議するとともに、保健センターとの会議（5回）に加え、先進自治体（戸田市）への視察を実施し、令和7年4月からの設置に向けた検討を進めた。 	子ども支援課
妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援を行い、母子保健事業、子育て支援ホームヘルパーの派遣など、子育て家庭への支援を推進します。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・親族から家事の援助を受けることができない出産直後のお母さんと多胎児を養育する方を対象にホームヘルパーを派遣し、家事援助を行った。 ・援助を必要とする家庭に対し必要な支援を行うことができたものの、令和5年度に比べ申込みが少なく、多胎児の利用も少なかったため、派遣件数・派遣時間ともに減少した。 （※派遣期間は母親の退院日から30日以内であるが、多胎児の場合は追加で20回分利用することができる（ただし、多胎児の退院日を含めて1年以内）。） <実績> 令和6年度 派遣件数 15件（うち多胎児1件） 派遣時間 149.5時間 令和5年度 派遣件数 22件（うち多胎児3件） 派遣時間 286時間 	子ども支援課
地域全体で子育てを支援するため、地域子育て支援拠点事業や、ファミリー・サポート・センター事業などを展開します。また、地域や関係機関と連携し、市民による子育てサークル、子育てボランティア、NPOなどの活動の更なる支援に努めるとともに、そのネットワークづくりを進めます。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の展開は順調に進捗したが、地域子育て支援センター利用者数については、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行により利用制限を廃止したため、緩やかに回復傾向にあるものの、計画策定時点における現状値より実績が低くなった。今後もPRに努め、講座等も復活することで、利用者数も増加していく見込みである。 	子ども支援課
親子で楽しく健全に遊ぶことができる場として、児童センターの充実を図るとともに、新たな施設の設置や場の確保に向けて検討します。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を推進し、情操を豊かにするとともに、地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行った。（主な取組：子ども参画事業「かえっこバザール」「かえっこ子ども会議」、アウトリーチ事業「どこでも児童館」、親子のサークル活動「里のなかまほいく」、要保護支援事業「フードパントリー」「緊急食糧支援」「ほっこりごはん」、不登校支援事業「がっこうに行きづらい子どもの親の会」） 2館合計利用者数 R5→R6 87,191人→98,865人 2館合計利用団体数 R5→R6 330団体→286団体 ・新たな施設の設置等を検討するとともに、地理的な要因から、児童センターへ行きづらい子どもたちに向けて遊びの場を提供するために、市内公園等に児童センター職員が出向く「どこでも児童館」事業を実施した。 	子ども支援課
心身の発達に遅れや心配があると思われる児童及びその保護者に対し、児童発達支援センターを中心に、療育（発達支援）及び相談を始めとした支援の充実を図ります。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・新座市児童発達支援センターの通所児童や保護者への発達支援や相談支援を継続的に行ったほか、地域相談のニーズも上昇傾向にあるため、通所していない児童や保護者に対してのサポート体制を強化した。 	児童発達支援センター
不妊や不育症への支援など、少子化対策を実施します。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・早期不妊検査・不育症検査を受けた方を対象に、その検査費を助成して、少子化対策に寄与した。 令和6年度実績 早期不妊検査費助成金件数 95件 不育症検査費助成金件数 12件 	保健センター

第5次新座市総合計画前期基本計画 施策評価シート（対象：令和6年度実績）

(3) 保育環境の充実		評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
8	入所待機児童の解消に向け、既存の施設で生じている保育士不足の解消及び幼稚園における長時間預かり保育事業の推進を図ります。また、待機児童の状況に応じて認可保育園等の施設整備を支援します。	B	・就職相談会等の開催によって、既存保育施設等の保育士不足の解消を図ったが、解消には至っていない。 ・幼稚園における長時間預かり保育事業の推進を図ったことで、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施した。	保育課
9	一時保育、休日保育、障がい児保育や病児・病後児保育などの充実を図ります。	B	・休日保育については、職員の確保ができず休止となったが、一時保育、障がい児保育や病児・病後児保育については補助金を交付し、推進を図った。	保育課
10	放課後児童保育室の狭あい化の解消に引き続き取り組むとともに、子どもの放課後居場所づくり事業（ココフレンド）と連携を図り、放課後の子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを推進します。	B	・放課後児童保育室の狭あい化を解消するため、狭あい化が著しい野寺放課後児童保育室の建設工事を実施した。 ・放課後児童保育室とココフレンドの連携を図るため、ミニコンサートやスポーツ等のイベントを合同で実施した。	保育課
11	保育施設及び放課後児童保育室における保育の質を確保するため、保育士及び支援員の資質向上に努めます。	B	・保育施設及び放課後児童保育室においては、埼玉県主催の資質向上研修等に参加することにより、保育士及び支援員の資質向上に努めた。	保育課
(4) 子どもの権利擁護の推進		評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
12	児童虐待の未然防止・早期発見のために、子ども家庭総合支援拠点において関係機関と連携し、相談や啓発、適切な情報共有などに取り組みます。	B	・保健センターをはじめ、児童相談所や警察署等の各関係機関と情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議した。 代表者会議1回、研修会1回、実務者会議12回、個別ケース検討会議7回実施。	子ども支援課
13	各家庭の事情にかかわらず、全ての子どもが健やかに育つことができるよう、児童虐待防止や里親制度についての普及啓発に努めます。	B	・10月の里親月間に合わせて、広報にいざへの啓発記事の掲載やパネル展示を実施し、里親制度の普及に努めた。 ・新座地区里親総会、里親の啓発のための展示、新座地区里親会の意見交換・親睦研修会、朝霞地区里親会合同研修会、新座地区里親会役員会を実施した。 ・児童虐待防止についてのチラシを市内の保育施設や小中学校等に配布した。	子ども支援課
(5) 経済的支援の充実		評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
14	子育てに関する負担軽減を図るため、市独自の子ども医療費の無料化を実施します。	B	・新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えの解消、インフルエンザ流行による支給件数・支給金額の増加等、需要が上昇する中において、子ども医療費を支給した。 ・子ども医療費助成の通院分の対象年齢を18歳年度末まで拡大した。	子ども給付課
15	乳幼児医療費などの子育て家庭に対する経済的支援の充実について、国・県に積極的に働きかけます。	B	・公費負担制度を国の制度とし、全国で同一の医療費助成を受けられるようにすることを要望した。 ・県の補助対象年齢を18歳年度末まで引き上げ、自己負担制度を撤廃するように要望した。	子ども給付課
(6) ひとり親家庭福祉の充実		評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
16	ひとり親家庭の実情に応じて的確に対応し、きめ細かな助言や情報提供を行います。	B	・子ども支援課内に専門の相談員（母子・父子自立支援員）2名を配置し、個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援体制を構築した。	子ども支援課
17	ひとり親家庭の経済的な自立を促進するため、各種支援制度の利用を働きかけながら、関係機関と連携して就労を支援します。	B	・児童扶養手当やひとり親家庭等医療費支給制度により、ひとり親家庭の生活の安定を図るとともに、経済的な自立を促進するため、就職に必要な資格取得費用の助成（自立支援教育訓練給付金）や修学期間中の生活費を援助する制度（高等職業訓練促進給付金）による支援に努めた。	子ども支援課

施策のKPI（重要業績評価指標）

【達成度の基準】A：目標を上回るペースの指標値 B：目標値を達成するペースの指標値 C：目標を下回る指標値

項目	現状値 (策定時点)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値	令和6年度時点 達成度	所管課
子育て支援センター利用者数	63,813人	56,005人	58,208				84,760人	C	子ども支援課
保育所等の待機児童数	5人	5人	8人				0人	C	保育課
アシタエールの支援に対する満足度（対象：通所利用時の保護者）	94%	96%	96.6				100%	B	児童発達支援センター